

地方自治体における麻しん及び 風しんに関する対策アンケート結果

回収率

都道府県 45 / 47 (96%)

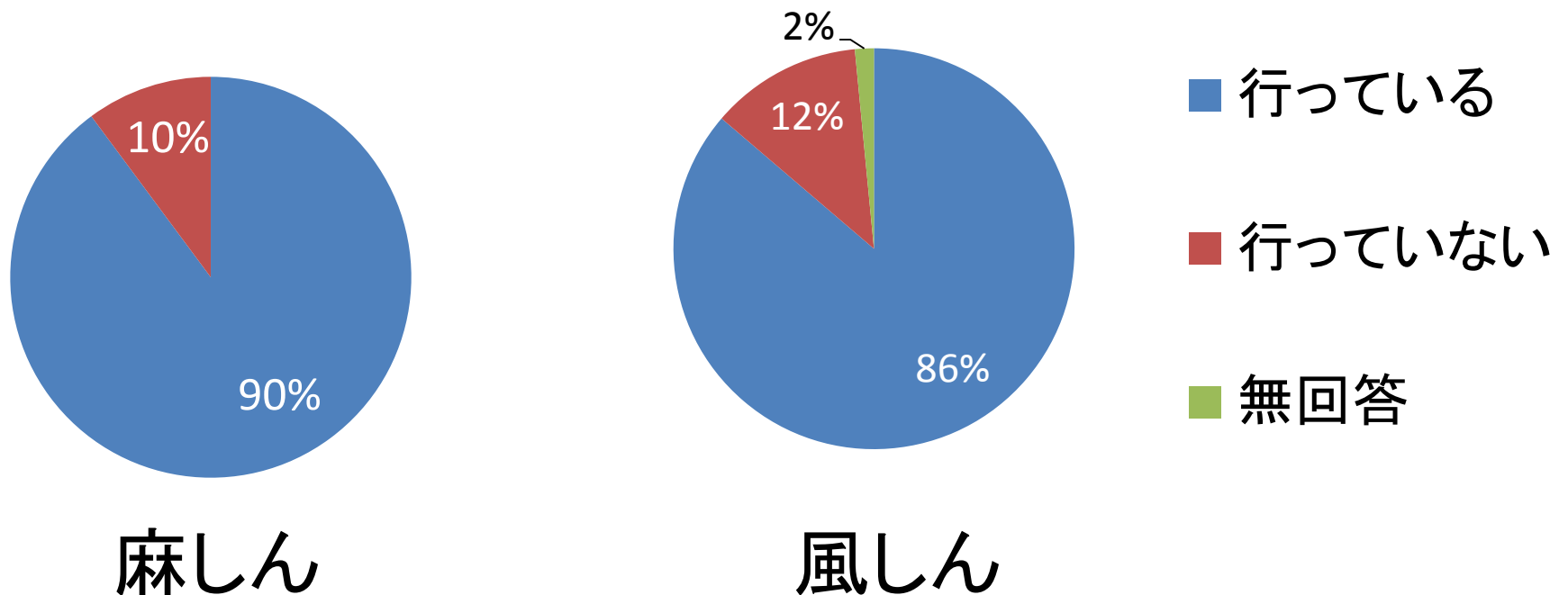
保健所設置市・特別区 86 / 97 (89%)

アンケート項目

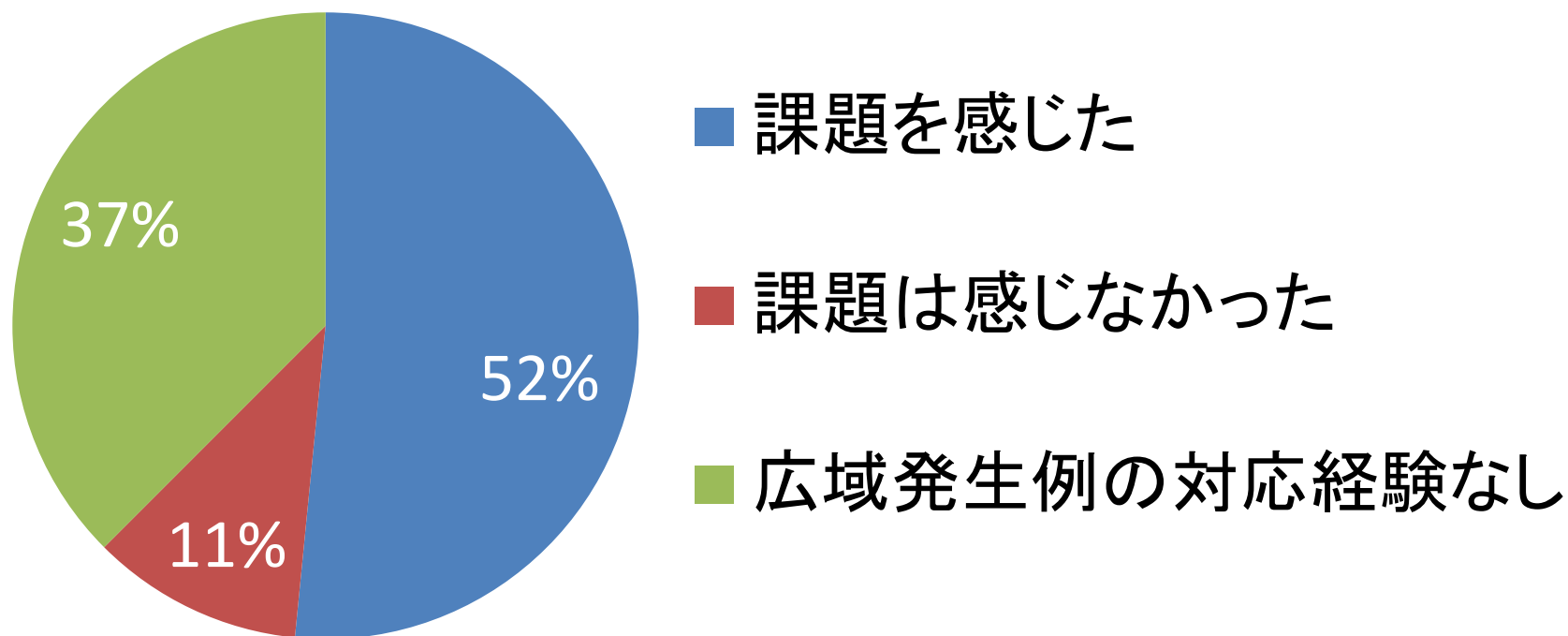
- I 情報の収集及び分析
- II 情報提供状況及び他機関との連携状況
- III 風しん抗体検査・予防接種助成事業実施状況
- IV 予防接種

I 情報の収集及び分析

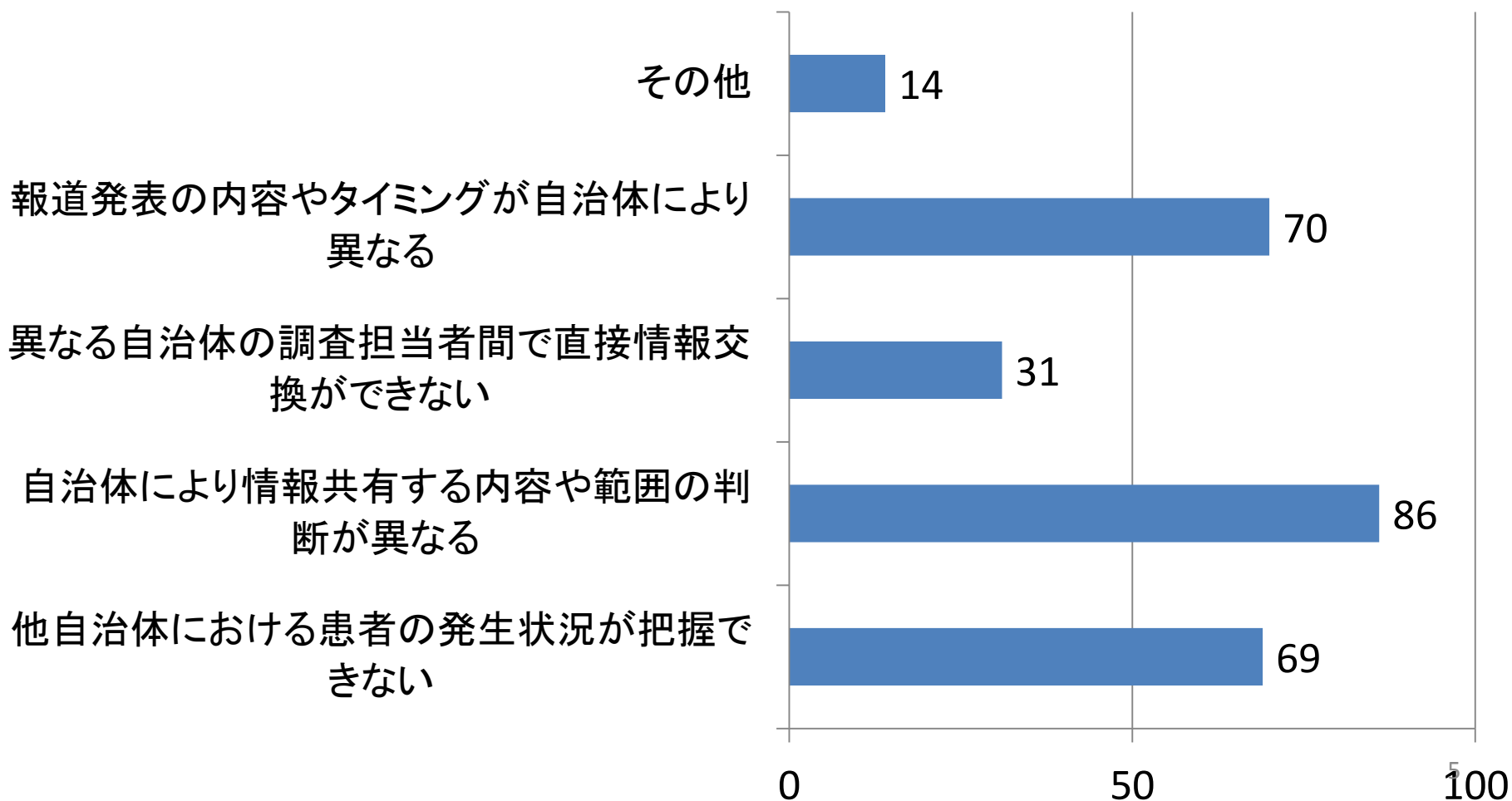
① 風しん及び麻しんに関する情報収集及び発生動向の分析をしているか。



② 広域発生事例に対応した際に、他自治体との情報共有体制に課題を感じたか。



③ 広域発生事例に対応する際その他自治体と情報共有する上での課題について（複数回答可）



③ 広域発生事例に対応する際の他自治体と情報共有する上での課題について
(その他:自由記載)

n=2 他自治体との間で迅速に情報共有する方法がない

n=2 他自治体の情報がNESIDで把握できない

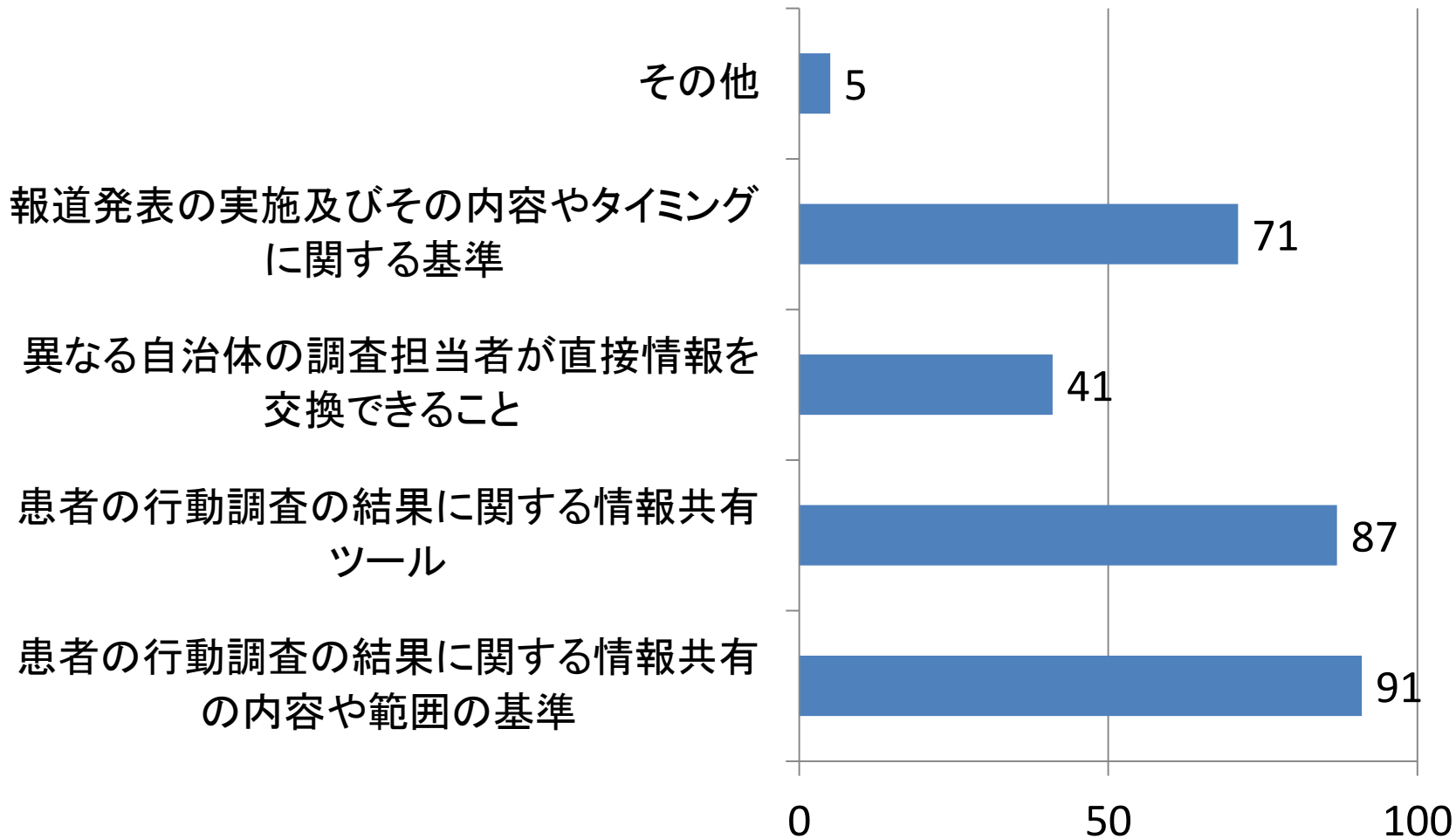
n=2 他自治体と情報共有する際の個人情報の取り扱い

n=2 広域発生事例の場合、どの自治体が主導し調査・会議等を行うかの判断

n=1 発生数の減少により、対応経験がある自治体とない自治体
の間の格差

n=1 自治体間で祝休日の体制が統一されていない

④ 広域発生事例に対応する際に、他自治体との情報共有を改善するために何が必要か (複数回答可)

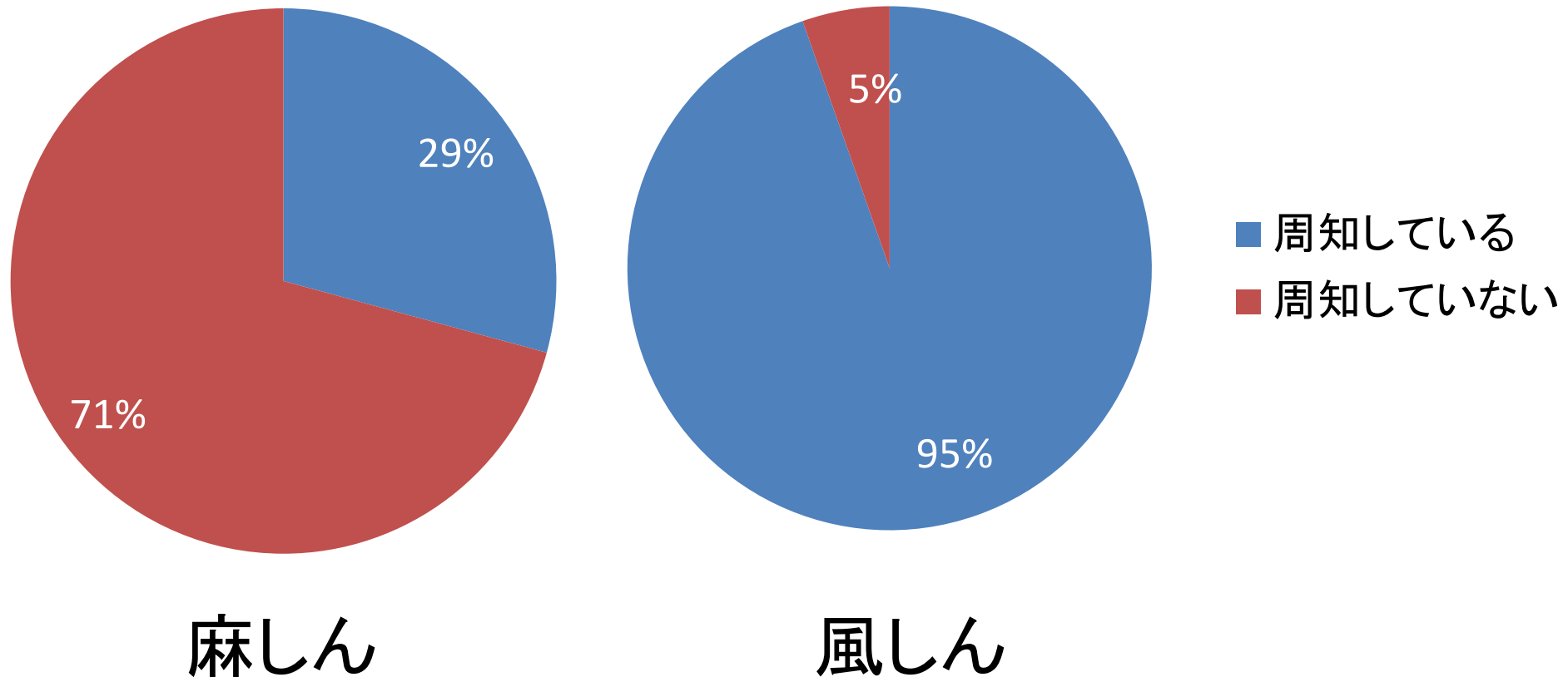


④ 広域発生事例に対応する際に、他自治体との情報共有を改善するために何が必要か (その他:自由記載)

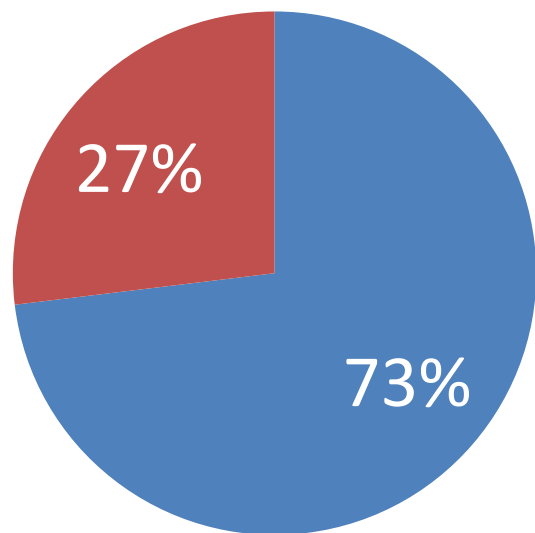
- 複数の自治体にまたがる広域発生事例に対して、国が情報共有の場を作る
- 疑い事例を近隣自治体間で情報共有する基準を設ける
- アウトブレイクを経験した自治体の経験を他自治体と共有できる場を作る
(感染拡大の仕方や要因分析、接触者調査の範囲、情報提供の内容やタイミング、二次感染・三次感染の防止策等の考察など、公表ベースにはできないより具体的な内容)
- 広域発生事例である旨を国から情報発信することが重要
- 広域発生対応中の自治体名と患者の簡単な概要だけでも、タイムリーに共有できる仕組みがあると良い
(ただし、対応自治体へ負担を強いるものは希望しない。A41枚程度の様式を使用し、感染研へ送ると各自治体はNESID上でPDFで確認できる等)
- どの自治体が調査を行うかに関する基準を作成する

Ⅱ 情報提供状況及び他機関との連携状況

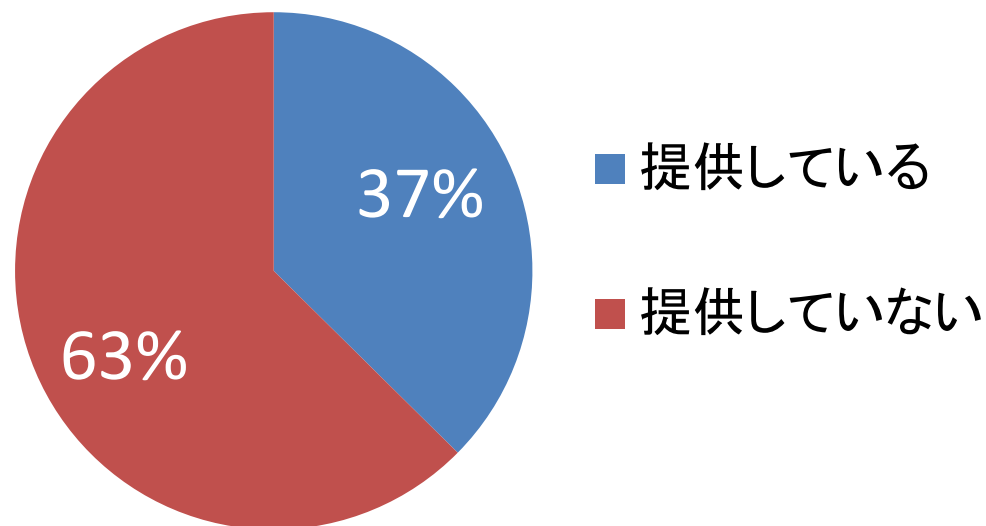
- ① 妊娠を希望する女性及び家族に抗体検査や予防接種の必要性について周知しているか。



②住民に対しホームページやその他媒体にて、風しん抗体検査を実施できる医療機関に関する情報を提供しているか。

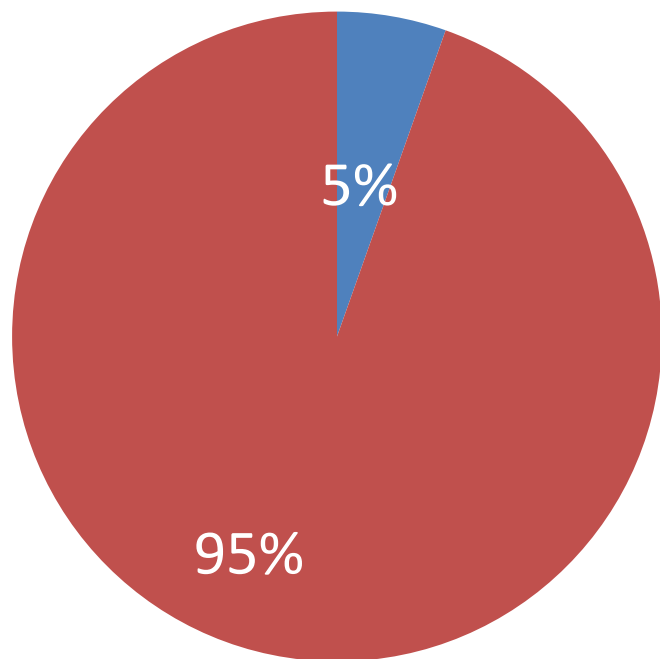


③医療機関に対し先天性風しん症候群の患者が発生した場合に医療関係者から保護者に対し適切な対応が行われるよう情報提供しているか。



④ 麻しんの診断等に関する助言を行う アドバイザー制度について整備しているか

- 整備している
- 整備していない



⑤ アドバイザー制度体制についての自由記載

○石川県麻しん迅速対応事業実施要領において県小児科医会「石川はしかゼロ作戦委員会」から助言を受けることができる旨、定められている。

○保健所管内ごとに小児科医会から2名ずつ選出している。

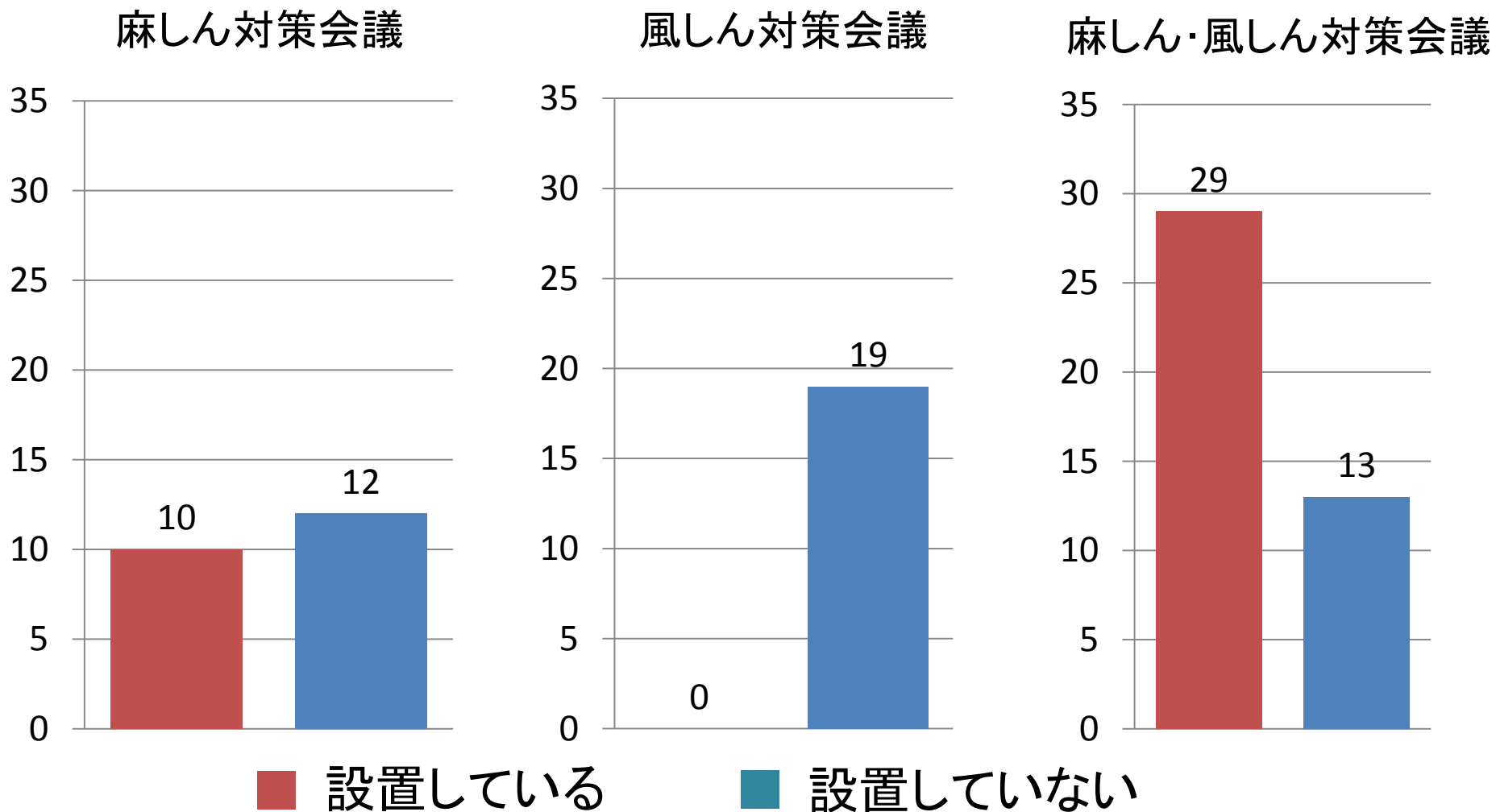
○県内2名のアドバイザーを指名し、保健所及び県内全医療機関に周知済み。県内で発生した際の会議に出席している。

○県立中央病院を予防接種センターに指定し、予防接種を行う医師や、担当職員等からの専門的な相談に応じている。

○医師会員用ホームページにアドバイザーを掲載。

○診断に際して疑義が生じた場合は、市の感染症発生動向調査委員会で検討することとしている。

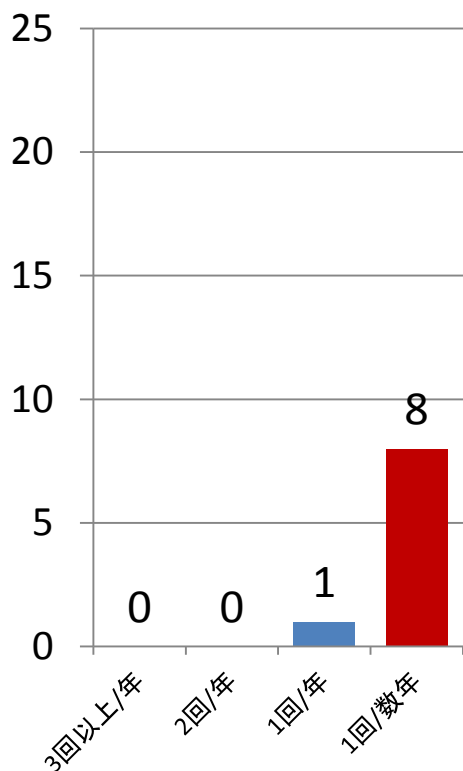
⑥ 都道府県として麻しん/風しん/麻しん・風しん 対策会議を設置しているか(都道府県対象 n=45)



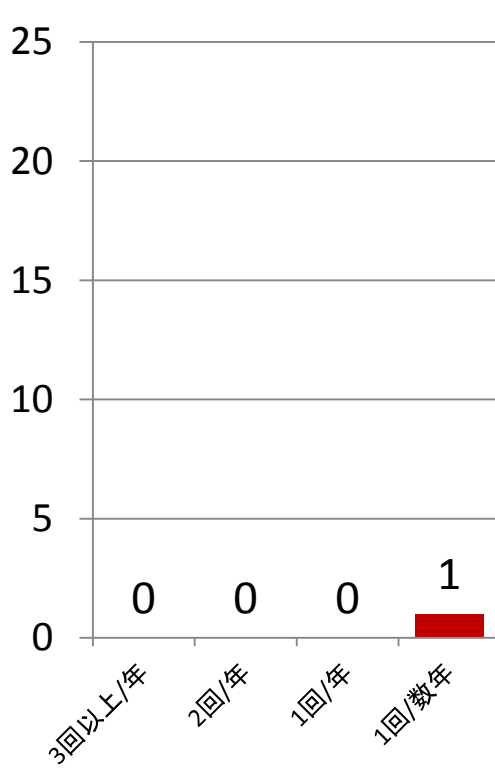
39の都道府県は何らかの会議を設置している

⑦ 麻しん/風しん/麻しん・風しん対策会議 (定例)の開催状況(都道府県対象 n=45)

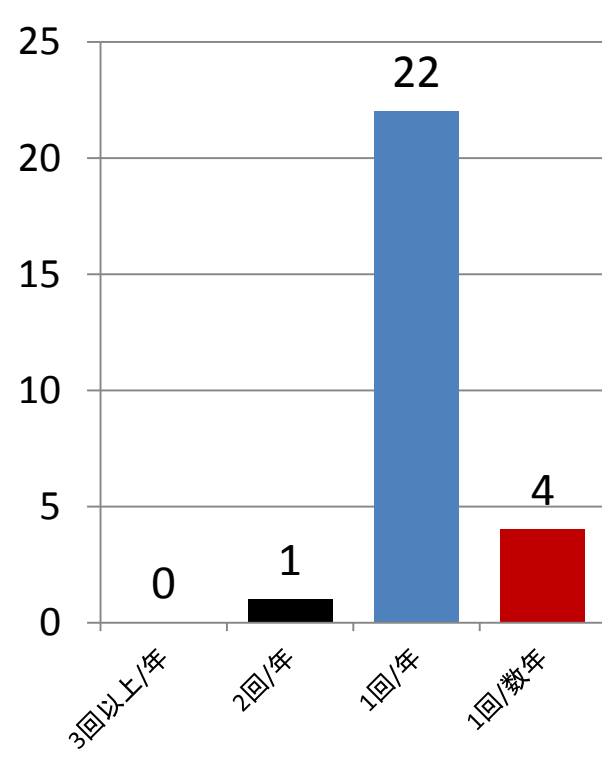
麻しん対策会議



風しん対策会議



麻しん・風しん対策会議



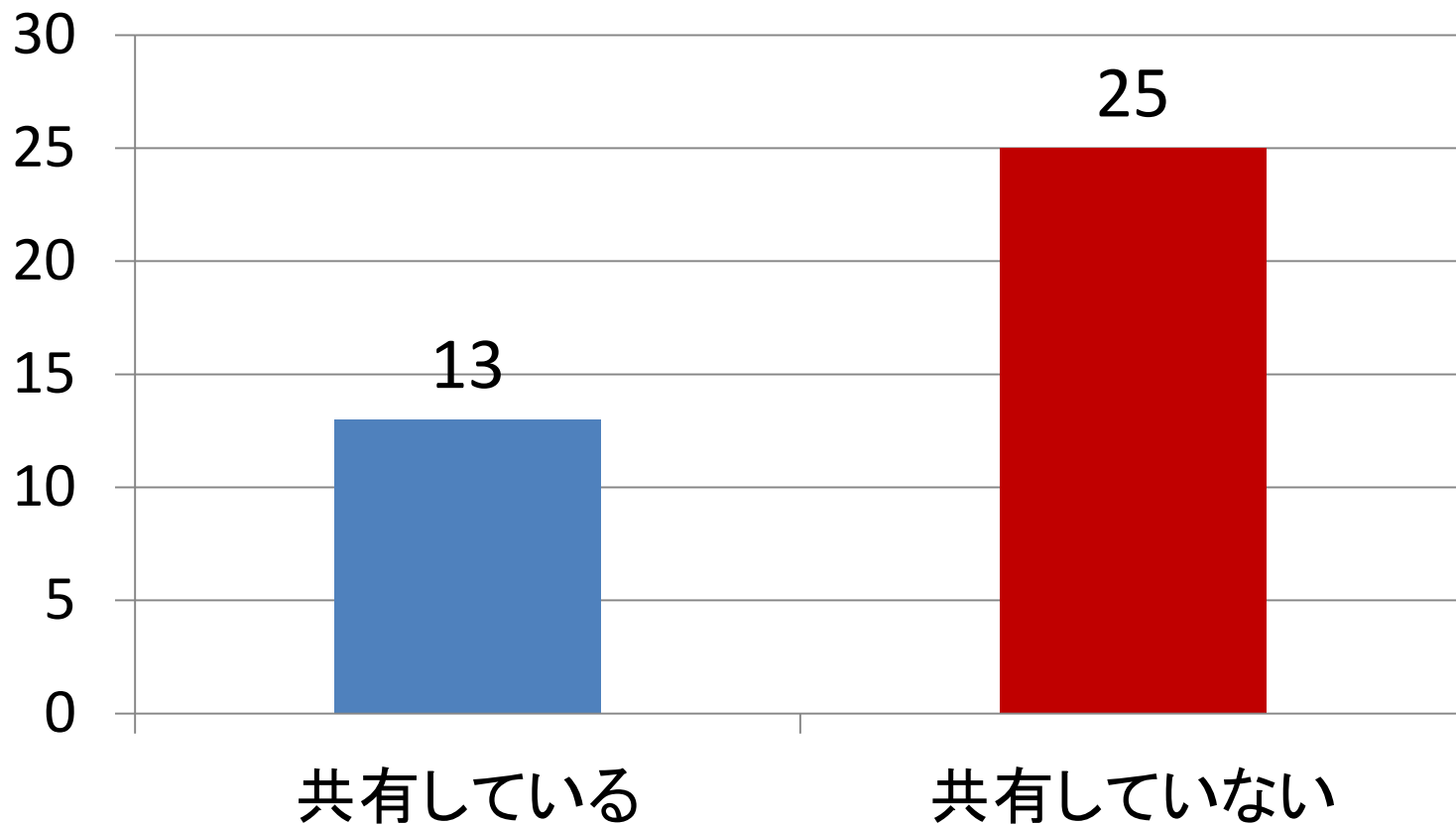
3回以上/年

2回/年

1回/年

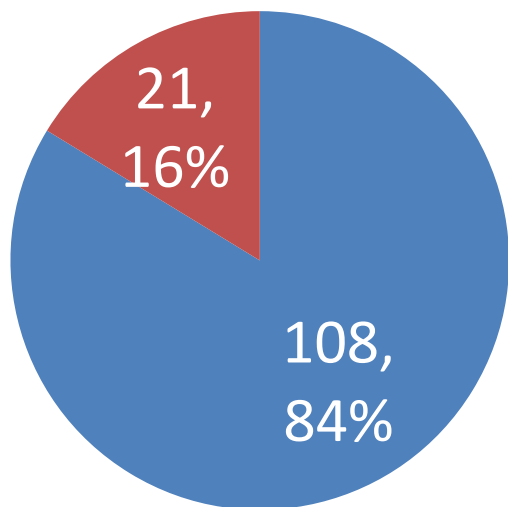
1回/数年

⑧ 麻しん/風しん/麻しん・風しん対策会議において
学校が把握している幼児及び児童のMRワクチン予防
接種率について情報共有しているか。
(都道府県対象 n=45)



Ⅲ 風しん抗体検査・予防接種助成事業実施状況

① 国からの補助金に関わらず風しん抗体検査について助成を行っているか。(n=129)



- 行っている
- 行っていない

② 助成事業を行っていない理由(自由記載)

n=8 以前実施したが目的を達成したと評価して終了した

n=3 予算がない

n=3 保健所で無料抗体検査を行っているため

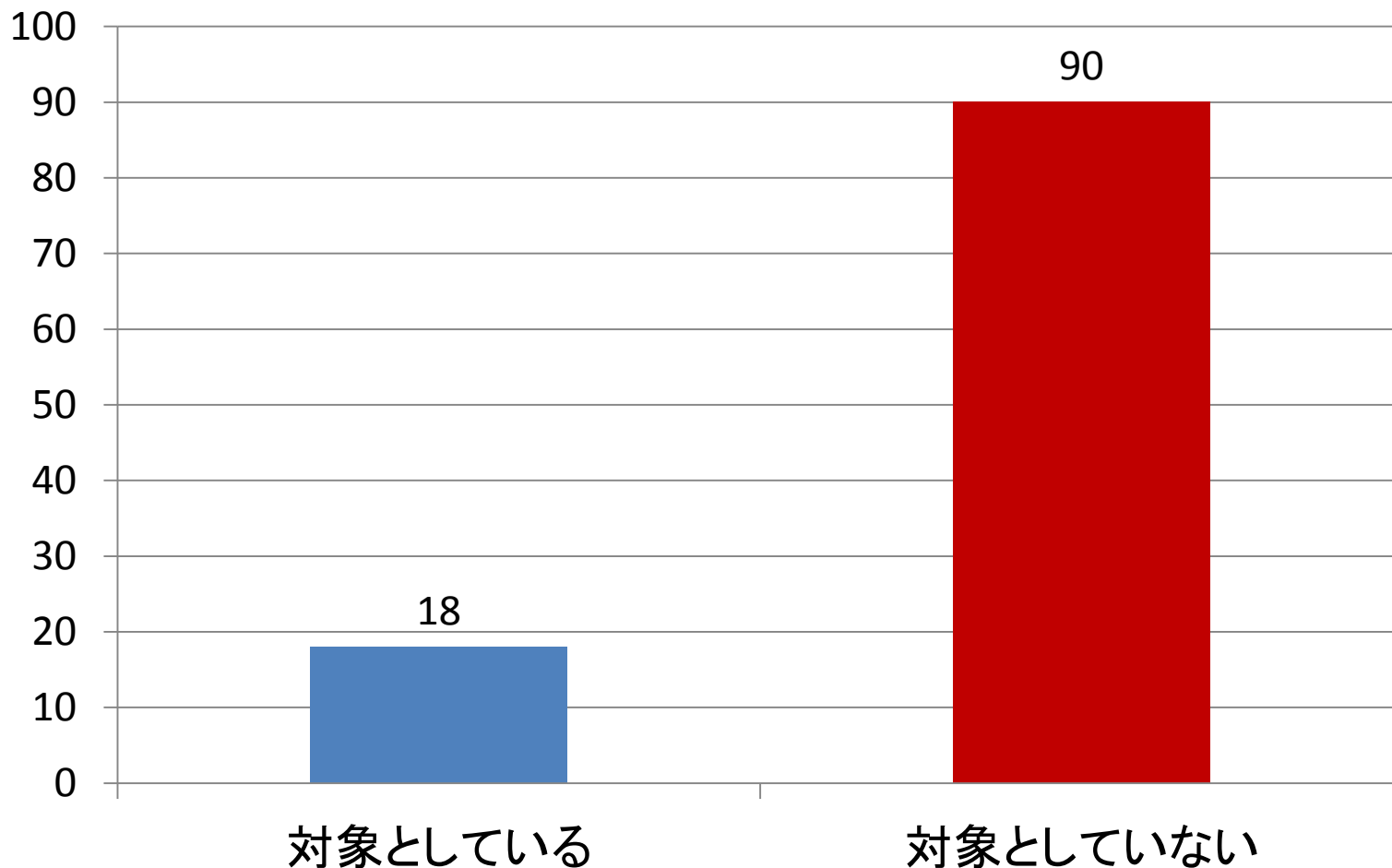
n=3 抗体検査より予防接種の推奨が有効な施策と考えるため

n=2 以前実施したがワクチンの供給不足が解消されたため終了した

n=1 現在風しんが流行していないため

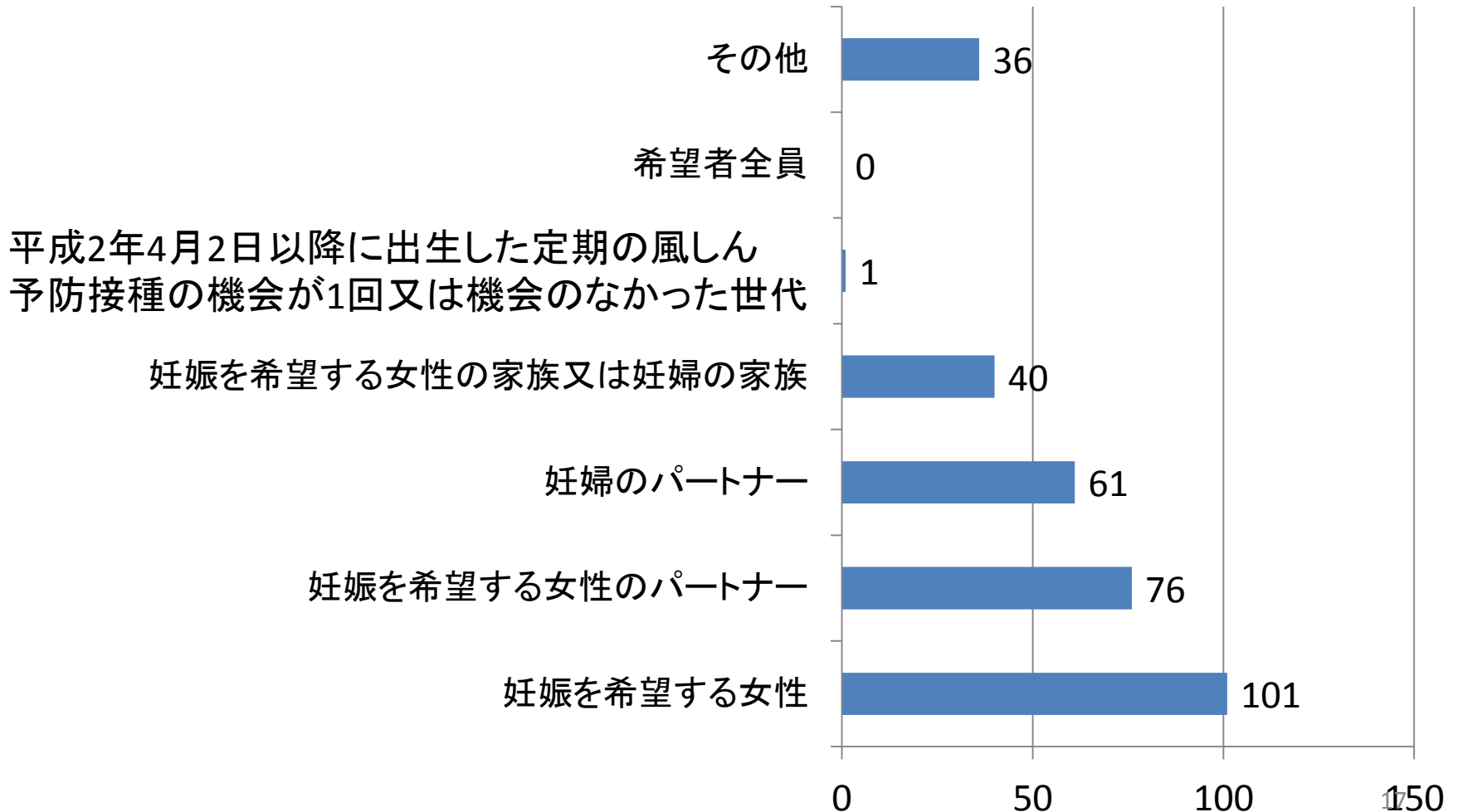
n=1 予防接種の助成をおこなっているため

③ 風しん抗体検査助成事業の対象者について、風しんの
予防接種歴が1回有る者を対象としているか。



④ 風しん抗体検査助成事業の対象者をどの様に設定しているか。

(申請先に居住し、抗体検査を受けたことがなく、風しんの罹患歴及び予防接種歴が2回ない者を前提とする。妊婦健康診査による抗体検査を除く)
(複数回答可)



④ 風しん抗体検査助成事業の対象者をどの様に設定しているか。

(申請先に居住し、抗体検査を受けたことがなく、風しんの罹患歴及び予防接種歴が2回ない者を前提とする。妊婦健康診査による抗体検査を除く。)

その他(自由記載)

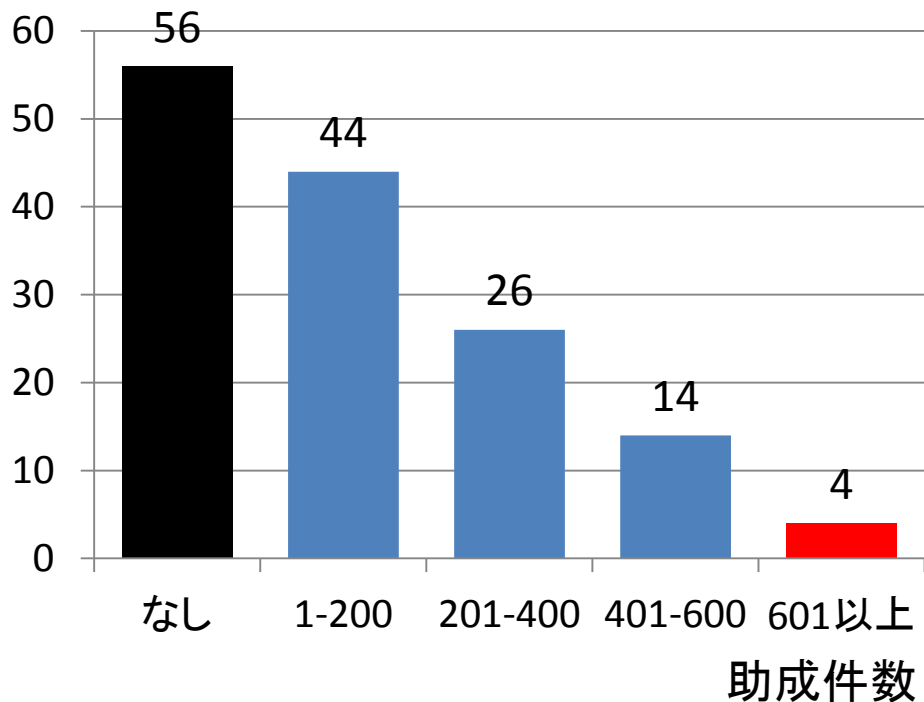
- N=29 抗体価の低い妊婦の夫・パートナー
- N=15 抗体価の低い妊婦の同居者
- N=8 妊娠を希望する女性の同居者
- N=4 妊娠を希望する19歳から49歳の女性
- N=2 妊娠を希望する女性
- N=1 出産の経験がない女性
- N=1 19歳以上
- N=1 19歳以上の妊娠を希望する女性
- N=1 23歳以上の抗体価の低い妊娠を希望する女性又はその同居者
- N=1 妊娠時検査で低抗体価が判明した女性
- N=1 抗体価の低い妊娠を希望する女性の同居者

⑤ 平成28年度風しん抗体検査助成事業の
性別毎の助成件数(全自治体 n=144)

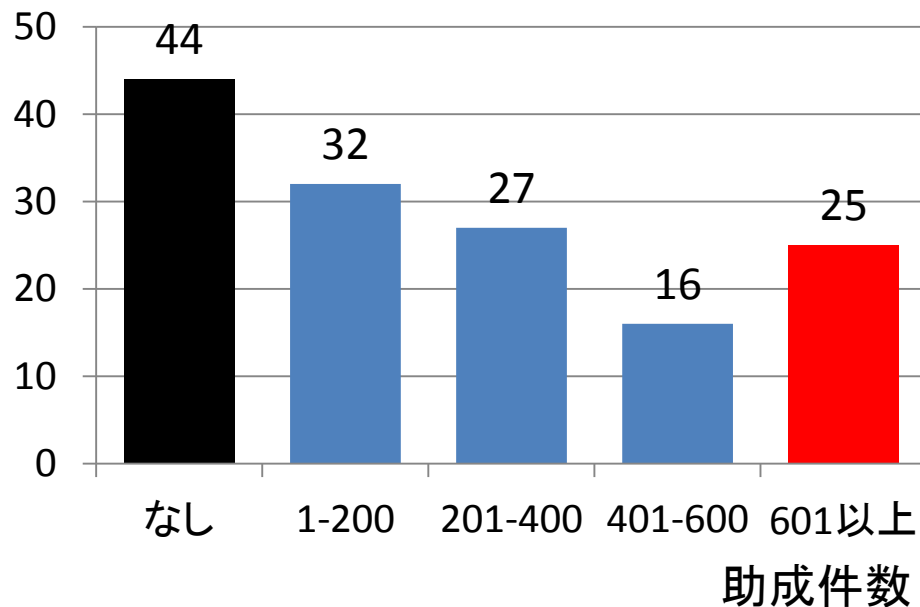
男性

女性

自治体数

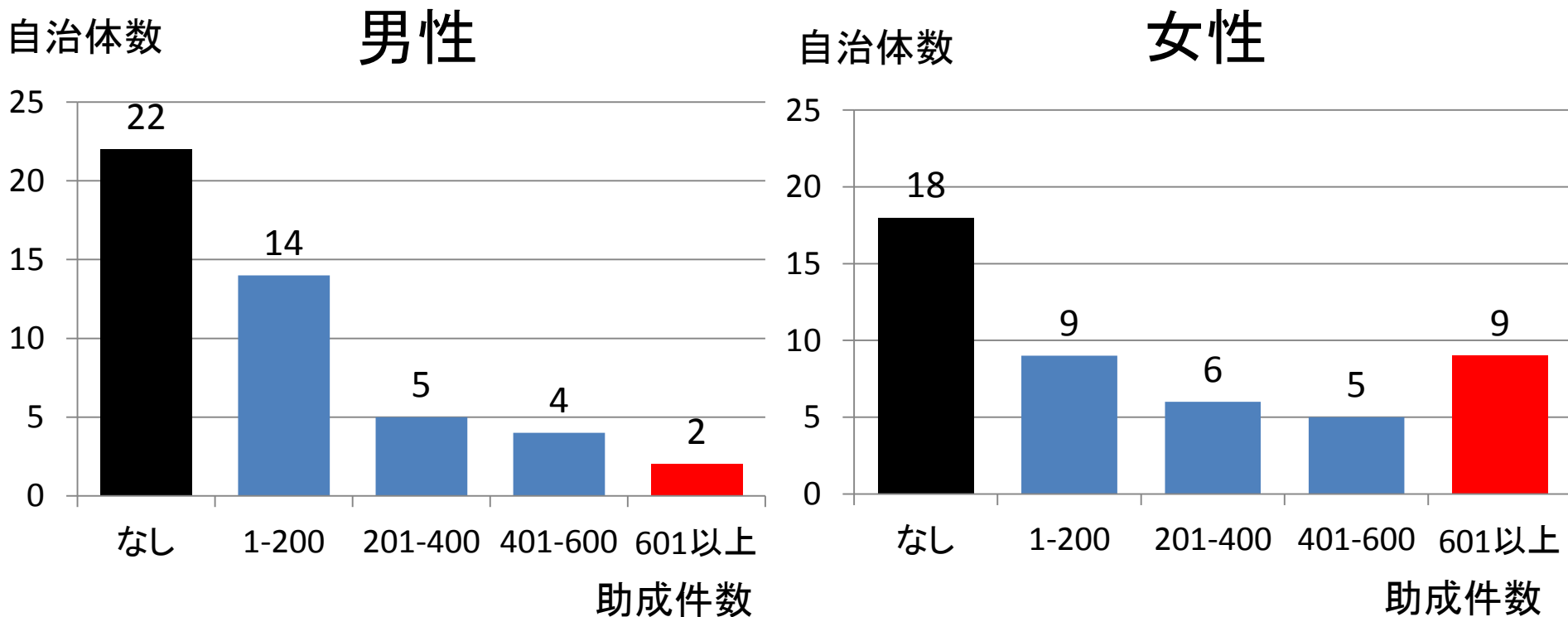


自治体数



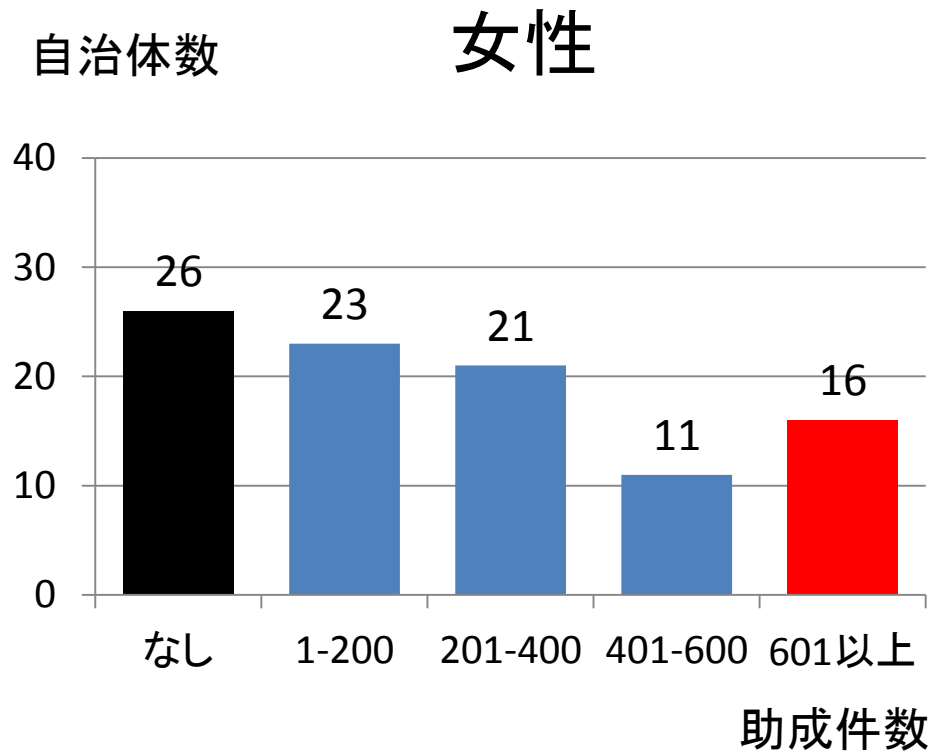
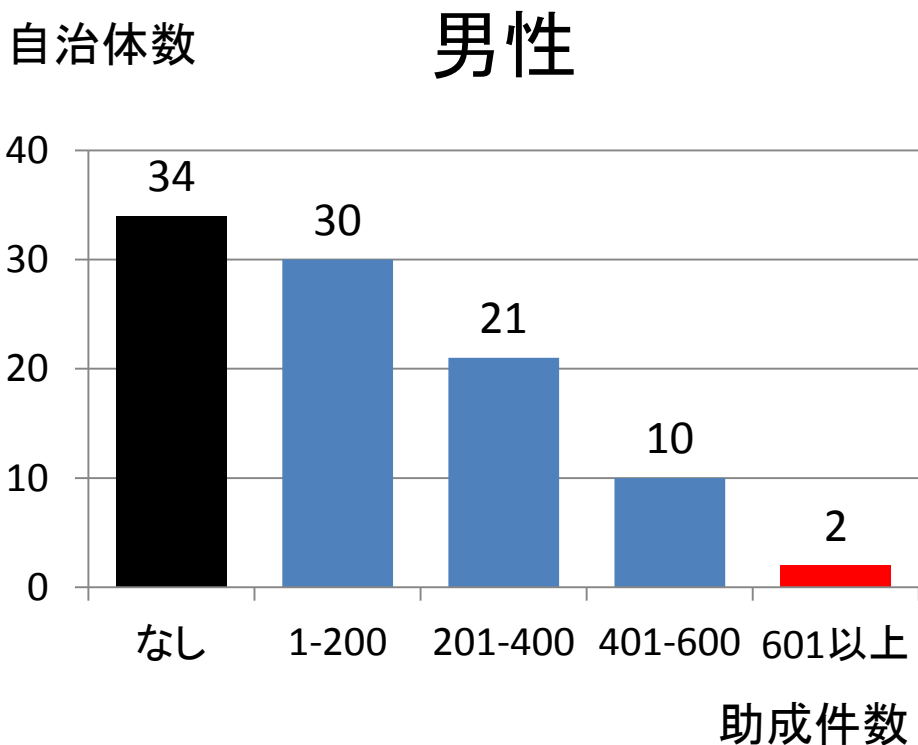
合計助成件数 83416件

⑤ 平成28年度風しん抗体検査助成事業の性別毎の助成件数(都道府県 n=47)



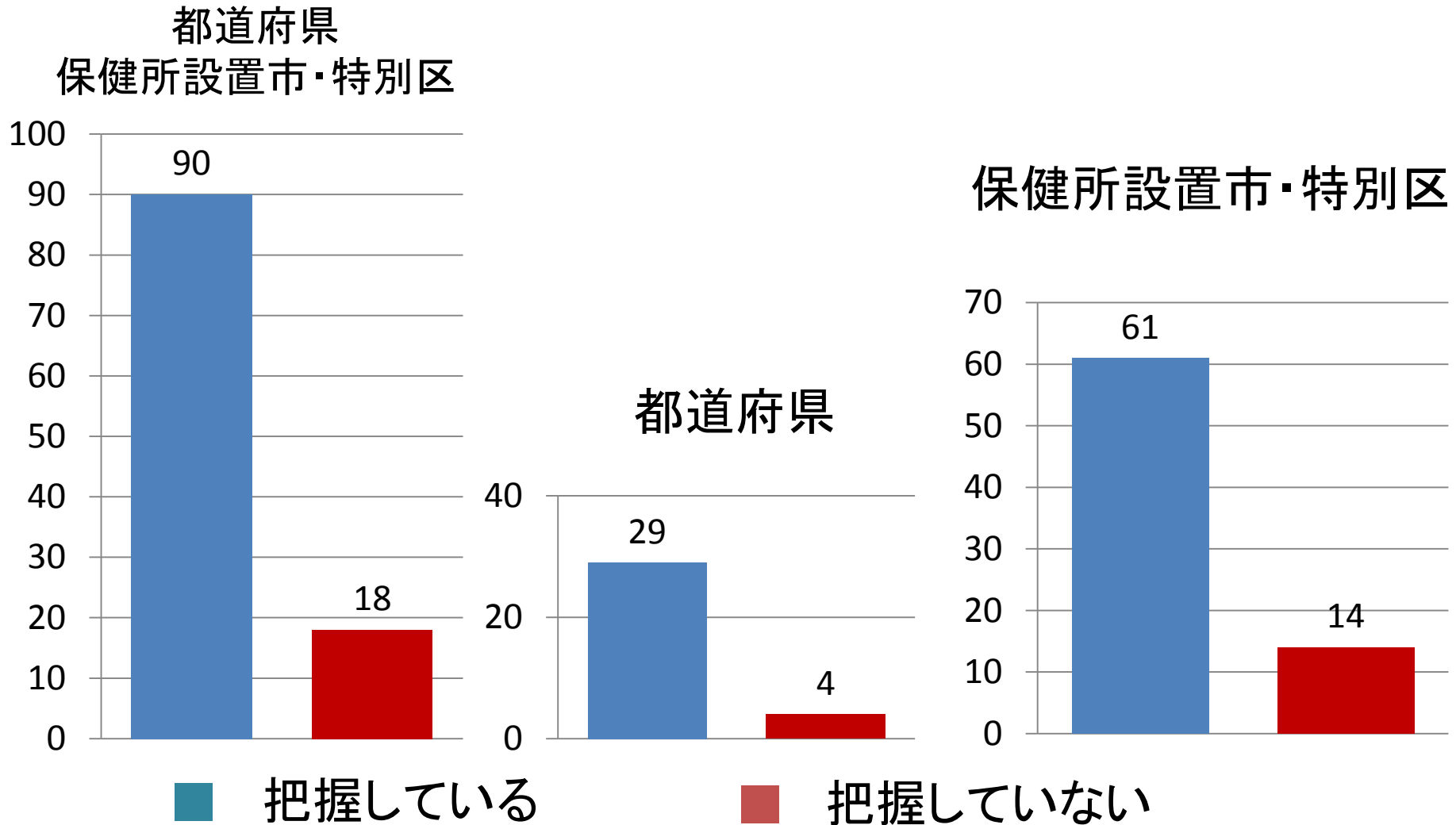
第一位: 埼玉県	男性	1502件	女性	2408件
第二位: 東京都	男性	0件	女性	3179件
第三位: 大阪府	男性	993件	女性	1103件

⑤ 平成28年度風しん抗体検査助成事業の性別毎の助成件数(保健所設置市・特別区 n=97)



第一位:横浜市	男女合計	9045件
第二位:川崎市	男性	2011件
	女性	3268件
第三位:大田区	男性	521件
	女性	1522件

⑥ 風しん抗体検査助成事業で実施した検査結果を把握しているか。(n=108)



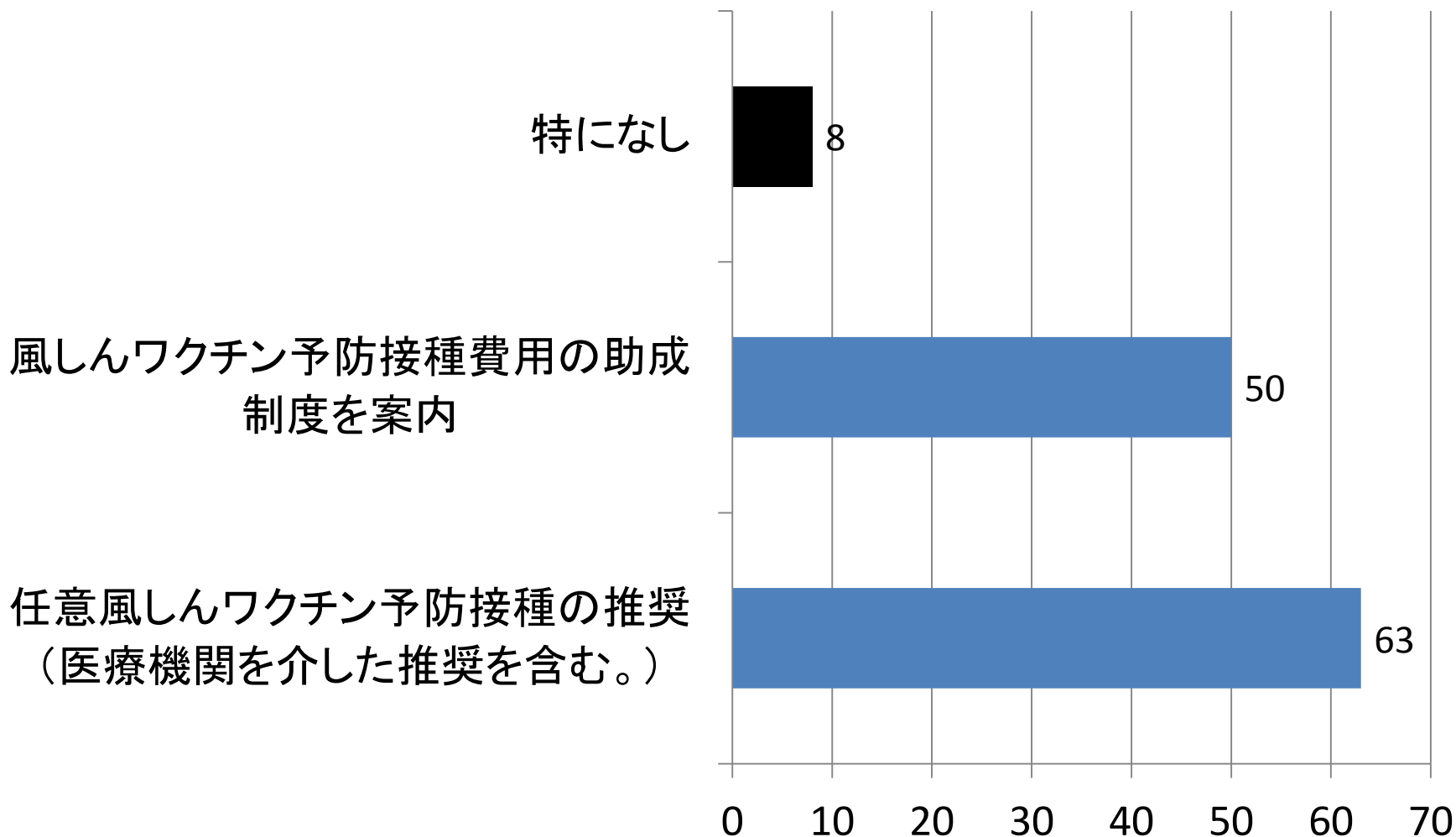
⑦ 平成28年度風しん抗体検査助成事業で
行った検査結果の内訳(n=88)
全自治体の合計

	男性	女性	合計
赤血球凝集抑制(HI) 抗体価16以下	7498人 (36%)	14486人 (35%)	21984人 (35%)
赤血球凝集抑制(HI) 抗体価32以上	13322人 (64%)	27273人 (65%)	40595人 (65%)
合計	20820人 (100%)	41759人 (100%)	62579人 (100%)

結果把握数62579 / 全助成件数 83416 = 75%
全助成件数の75%は結果が把握できている

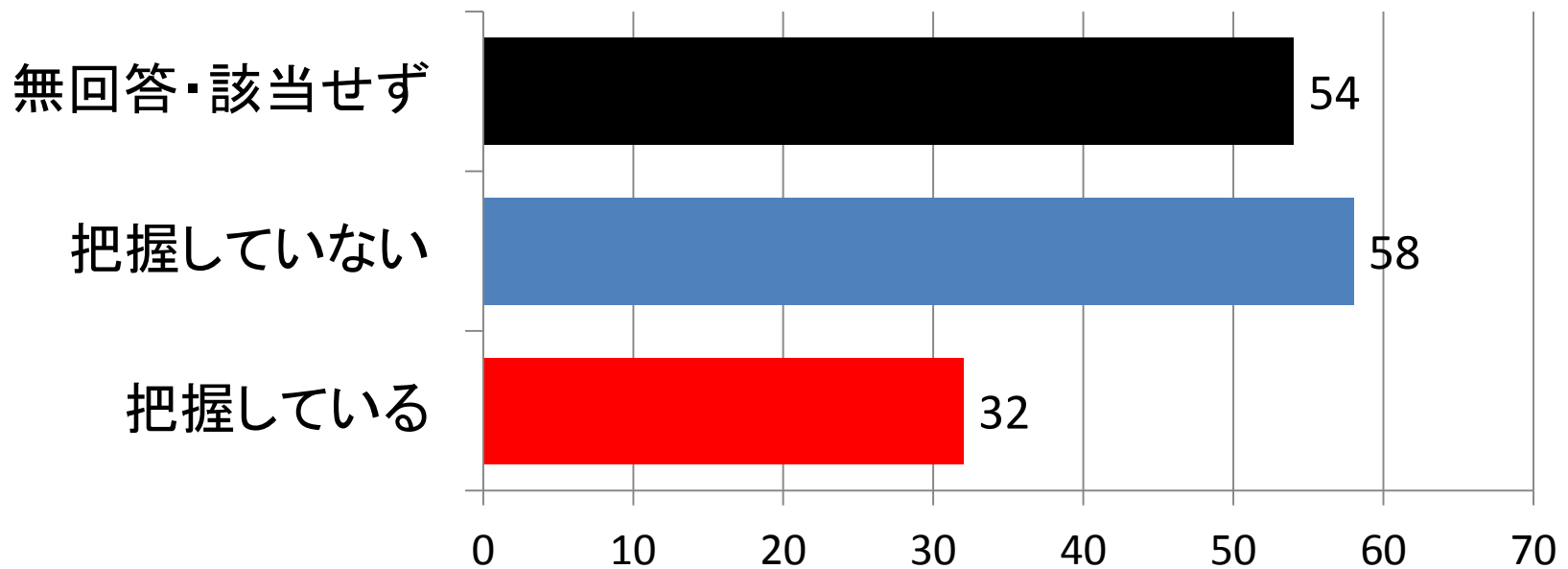
⑧ 風しん抗体検査助成事業における、風しん抗体検査陰性者又は判定保留者への対応について(複数回答可)

n=144



少なくとも50の自治体では風しん予防接種費用の助成制度がある

⑨ 平成28年度風しん抗体検査陰性または判定保留者における風しんワクチンの予防接種者数を把握しているか



抗体検査助成事業
を行っている自治体

抗体検査の結果を
把握している自治体

抗体陰性者におけるワクチン
接種者を把握している自治体

108/144

90

32

⑩ 平成28年度風しん抗体検査陰性又は判定保留者における風しんワクチンの予防接種者数

7819人(32自治体)

抗体検査助成事業で抗体陰性が把握されている21984人のうち、
7819人(36%)がワクチン接種を確認されている。

⑪ 風しん抗体検査陰性又は判定保留者における風しんワクチンの予防接種者数をどの様に把握しているかご記載下さい。

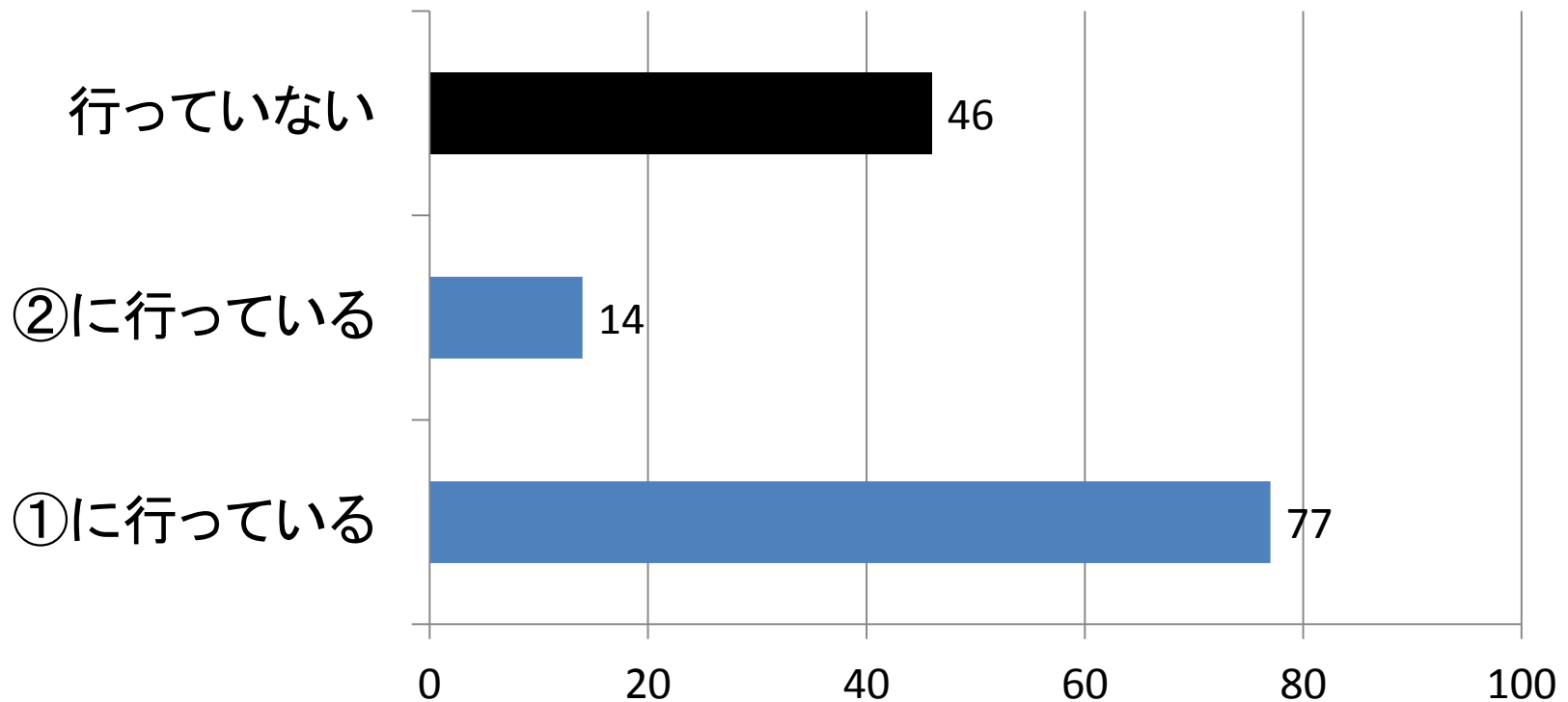
- | | |
|------|---|
| N=10 | 委託医療機関からの報告 |
| N=6 | 抗体検査と予防接種の申請書類をセットにすることで抗体検査の結果及び接種歴を把握 |
| N=5 | ワクチン接種の助成件数で把握 |
| N=4 | システムでデータ管理 |
| N=1 | 医療機関からの接種委託料の請求時に検査票および接種記録票を回収 |
| N=1 | 検査受検者の宛名番号と抗体価の記載と、予防接種者の宛名番号を突合 |
| N=1 | 助成事業を事後申請にして、抗体陰性の者はワクチン接種を終えてから申請する方式で把握 |
| N=1 | 抗体陰性者に送付するワクチン助成事業用の予診票に印をつけ回収 |
| N=1 | 検査実施日から6ヶ月後に電話確認 |
| N=1 | 保健所で検査を実施している |
| N=1 | 医師会が件数を報告 |

⑫貴自治体または貴管内の市町村において、以下の者に対する風しんワクチン予防接種への助成を行っているか。

①風しん抗体検査助成事業で風しん抗体検査陰性又は判定保留だった者

②その他(海外渡航者や、医療関係者、児童福祉施設の職員等)

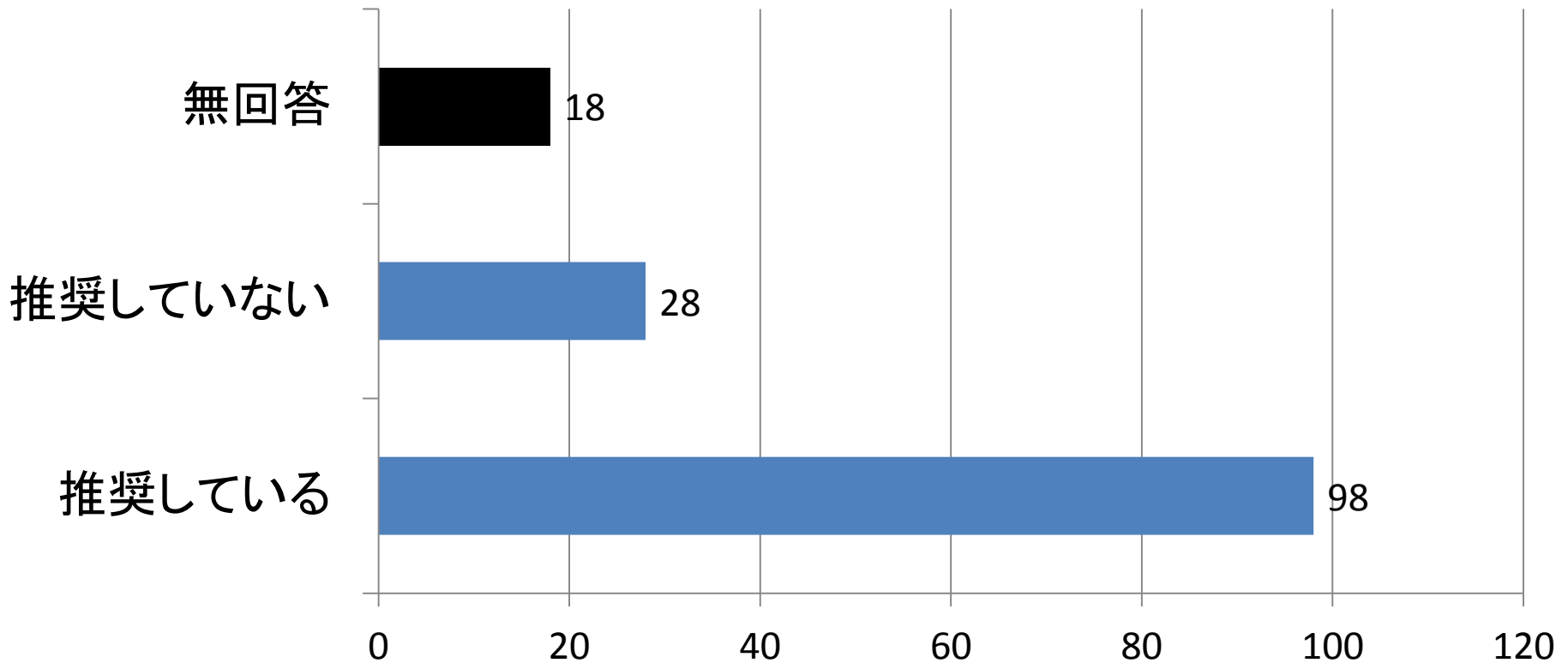
(複数回答可)



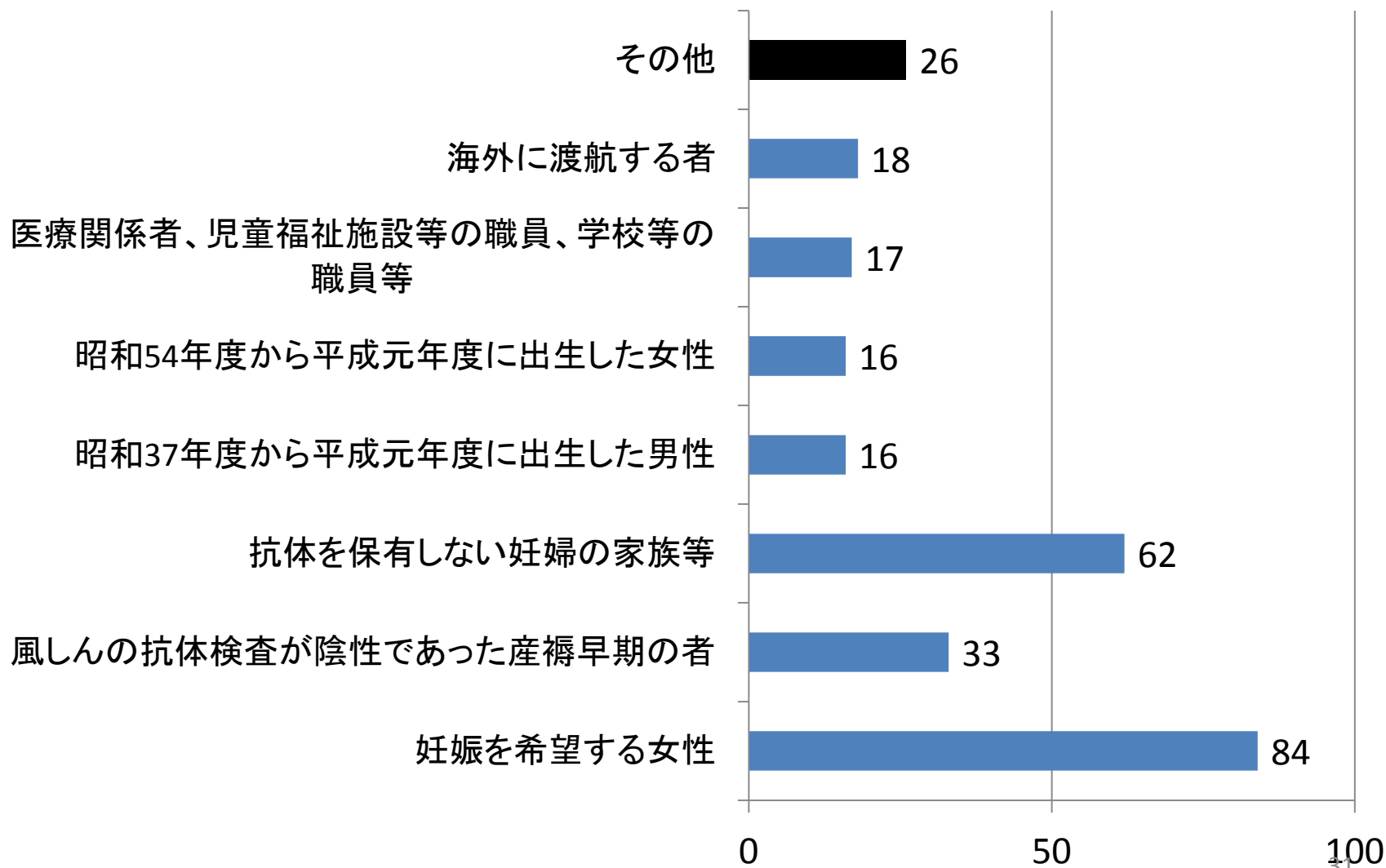
⑬ 海外渡航者や、医療関係者、児童福祉施設の職員等を対象として風しんワクチン予防接種への助成を行っている場合、対象者をどのように設定しているか。

- N=2 妊娠を希望する女性とそのパートナー・同居人、妊婦のパートナー・同居人
- N=2 抗体価の低い妊娠を希望する女性及び妊娠を希望する女性の配偶者
- N=2 市町村が独自に実施しており、対象はそれぞれ異なる風しんの予防接種歴のない者
- N=1 7歳から49歳の風しんの予防接種を2回受けていない者
- N=1 2歳から18歳までの定期接種を受けていない者
- N=1 自己負担や妊婦健診で抗体検査を受けた抗体価の低い者
- N=1 保育所等に勤務する市職員で希望する者
- N=1 保健所及び地方衛生検査所職員で風しん抗体検査を実施し、陰性だった者

⑭ 定期の予防接種の対象者以外に 風しんの予防接種を推奨しているか。



⑮ 風しんの予防接種の推奨を行う対象者をどの様に設定しているか(複数回答可)。



⑮ 風しんの予防接種の推奨を行う対象者をどの様に設定しているか(その他自由回答)。

N=9 妊婦のパートナー

N=6 妊娠を希望している女性のパートナー

N=2 抗体価が低い者

N=1 抗体価の低い19歳から49歳の女性

N=1 1期の接種ができていない2期年齢に達するまでの者

N=1 風しんにかかる可能性のある者

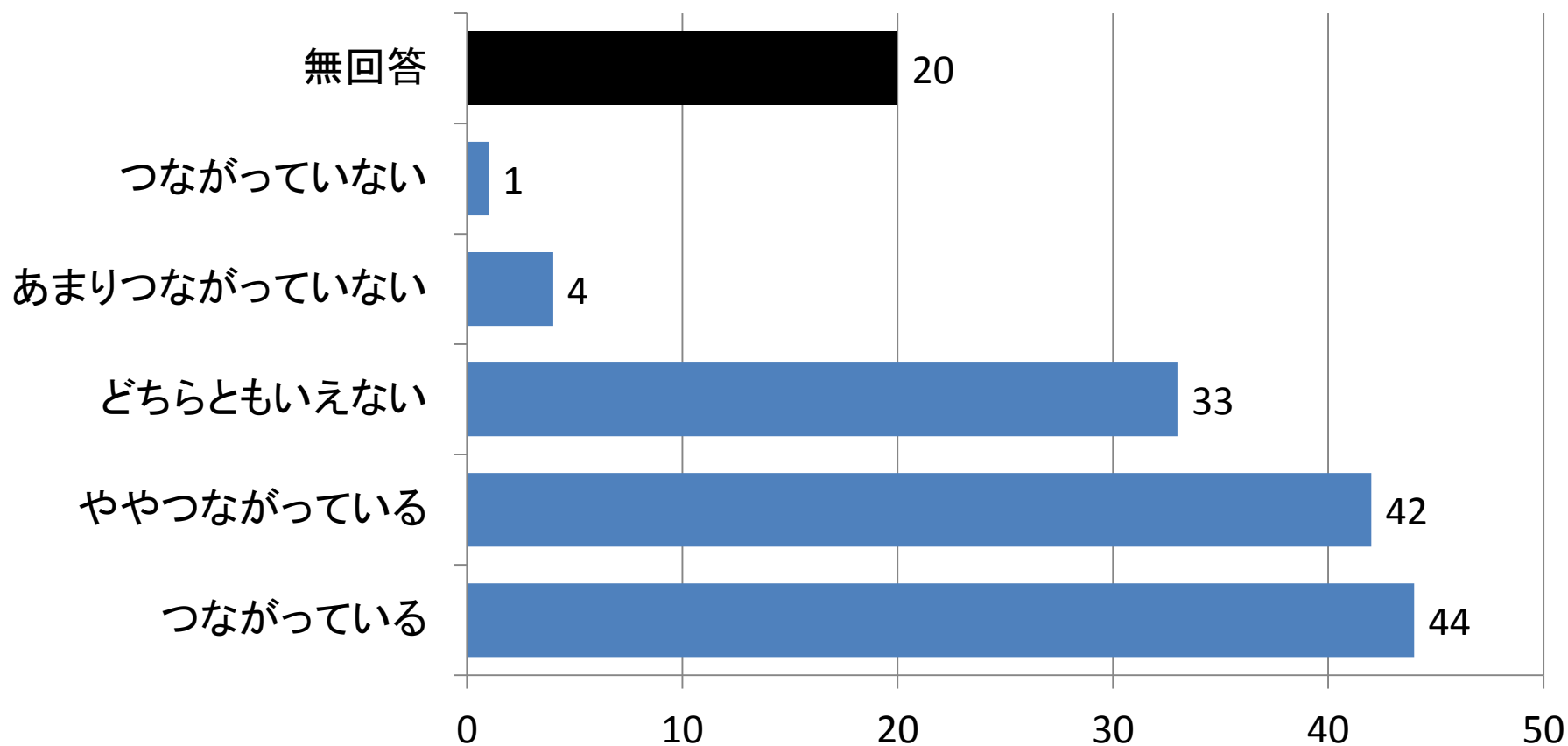
N=1 30歳から49歳の男性

N=1 小学校一年生以上

N=1 2歳から18歳までの定期接種未接種者

N=1 19歳以上の者

①⑥ 風しん抗体検査助成事業が風しんの発生
およびまん延の防止へ繋がっていると思うか
(担当者の主観的なお答えで結構です)。



60%の自治体が、「つながっている」もしくは「ややつながっている」と回答

⑰ 風しんの発生およびまん延の防止を効率的・効果的に進めるための、「費用のかからないアイデア」

(抗体検査助成事業等の対象者の再設定や介入のタイミングの設定等、費用のかからないアイデアについて、担当者の主観的な回答を依頼)

予防接種の助成

- 抗体検査の助成費用を抗体保有率の低い世代対象の予防接種助成費用に活用する
- 抗体検査の助成ではなく抗体検査で陰性の者に対する予防接種費用を助成する。(40～50歳代男性の抗体価を上げるため、対象者を限定せず、国・都道府県・市町村・本人が1/4ずつ負担する制度を5年間継続)
- 対象者を限定して予防接種費用を助成(妊婦のパートナー、抗体価が低い出産後の女性等)

抗体検査助成事業

- 対象者を、2回のワクチン接種をしておらず、抗体検査を過去に受けたことのない者で、低抗体価と判定された際に必ずワクチンを接種するとあらかじめ同意がとれた者とし、妊婦との関連性については要件から外す。
- 対象者に予防接種を1度受けた者も加える
- 予防接種歴があっても抗体を十分に獲得できない場合があり、第二子以降の妊娠前の女性等から再検査の希望が多い。このため、対象者の再設定を検討して欲しい。
- 抗体検査事業の周知拡大

⑰ 風しんの発生およびまん延の防止を効率的・効果的に進めるための、「費用のかからないアイデア」

予防接種

- 行政措置として未接種者の希望者に予防接種を行う。
- 1・2期定期予防接種率95%以上の維持に向けての周知・啓発。
- 予防接種の接種率向上をめざすことでまん延防止を図るべき
- 学校への入学条件としてMR接種歴を必須に位置づける
- 集団保育時に接種歴の確認と勧奨及び保健所への報告を設置者に義務づける
- MRワクチン定期接種の際に保護者の接種歴の確認を行う
- 医療機関における医療従事者の予防接種歴及び抗体価の把握促進
- 医療機関の職員は入職時に抗体検査を義務づける
- 集団保育時に接種歴の確認と勧奨及び保健所への報告を設置者に義務づける

広報

- 婚姻届提出者へ抗体検査助成事業のチラシ配布
- 妊婦健診の際に家族の接種歴を確認する
- 大学入学時・就職時に予防接種済みかの確認を促すチラシ配布
- 妊婦の抗体検査陰性判明時に保健所での抗体検査について案内するよう、産婦人科医会へ協力を依頼する。
- SNS、ホームページ、市政便りを利用した広報
- 学校や施設関係職員への周知啓発
- 婚姻届を扱う部署、結婚式場関係者に協力依頼
- 学校や集団施設での衛生教育や啓発リーフレットの配架

⑰ 風しんの発生およびまん延の防止を効率的・効果的に進めるための、「費用のかからないアイデア」

企業・外国渡航関連

- 接種率の低い世代の集団である職域への介入
- 海外との交流がある企業での抗体検査の推進
- 留学生、技能実習生への健診体制の整備
- 国・自治体職員等による企業向け出前講座
- 海外赴任の多い企業への啓発

その他

- 実際に広域発生事例を対応した自治体との情報共有（調査方法や対応から見えた課題など）。
- 予算措置のため、麻しん及び風しん発生時に対応にあたる担当職員に対しての抗体検査（予防接種）の必要性について厚生労働省から通知を発出していただきたい。
- 介入の対象や時期を国で示してもらおう。

IV 予防接種

平成28年度の麻疹風しんの定期の予防接種率

		各自治体の接種率		
		90%未満の自治体数	90%以上95%未満の自治体数	95%以上の自治体数
1期	麻疹	363(21%)	332(19%)	1042(60%)
	風しん	364(21%)	332(19%)	1041(60%)
2期	麻疹	291(17%)	698(40%)	748(43%)
	風しん	291(17%)	700(40%)	746(43%)

※第1期の対象者は、平成28年10月1日現在の1歳児。

※第2期の対象者は、平成28年4月1日において、実施市町村(特別区)に居住する者で、平成22年4月2日から平成23年4月1日の間に生まれた者。

定期接種の積極的勧奨を行っている時期とその自治体数

対象者の年(月)齢・時期		定期の積極的勧奨 (郵送、電話等の個別通知や、 新生児訪問、検診等における面 談等で勧奨を行っている。)		未接種者への積極的勧奨 (定期接種の対象者で、未接 種の者に追加で勧奨を行って いる)	
		1期	2期	1期	2期
積極的勧奨を1回以上行っている自治体		1660(96%)	1696(98%)	1181(68%)	1603(92%)
0歳		1233(71%)	441(25%)		
1歳	0～2か月	788(45%)	106(6%)	267(15%)	
	3～11か月	891(51%)	188(11%)	1168(67%)	
2～5歳			443(26%)		
5～6歳 (就学前1年間)	4～6月		1397(80%)		214(12%)
	7～9月		360(21%)		616(35%)
	10～12月		504(29%)		998(57%)
	1月～3月		353(20%)		1331(77%)

*複数回答あり。

個別通知や、新生児訪問、乳幼児健診・就学時健診における勧奨・周知、自治体の広報やHPでの周知以外に、定期の予防接種率向上（特に2期接種）に向けて行っている、具体的な取り組み

自治体による回答例

- 保育園、幼稚園等へ周知依頼している
- 保育園・幼稚園でチラシのシ配布、お便りへの掲載をする
- 保育所等においても麻しん風しんの接種台帳を作成し接種勧奨を行っている
- 夏休み前に保育園、幼稚園に勧奨通知を配布する
- 歯科指導や参観日の時に保護者に直接口頭で勧奨する
- 保育園・幼稚園の入園説明会で接種の勧奨。小学校入学説明会での接種の勧奨する
- 小学校入学予定者説明会の際に、未接種者の保護者に接種状況について説明を行っている
- 校長会で接種勧奨について説明する
- 対象人数が少ないため全員と個別面談を行う
- 2期接種は就学時健診での集団接種を実施する
- 勧奨後もなかなか接種につながらない家庭には、電話連絡や病院予約等を行う
- 封書は開封する手間があるためハガキで勧奨する また一目でわかるようマーカーで目立つよう工夫する
- 情報メールを配信する
- 独自に運営するウェブサービス・モバイルサービスを使用し、対象者に個別で接種勧奨のメールや通知を配信している
- ツイッター、LINE、FMラジオ、CATVの文字放送による周知を行う
- 子育て支援サイト・電子親子手帳への掲載を行う
- 子育て応援のアプリケーションの「お知らせ」機能を利用してMRの2期の接種を利用者に呼びかけている

風しんの任意の予防接種の推奨を誰に行っているか

定期の予防接種の対象者以外に、風しんの予防接種を推奨している。	905(52%)
風しんの予防接種の推奨を行う対象者	
a 妊娠を希望する女性*	773(45%)
b 風しんの抗体検査が陰性であった産褥早期の者*	381(22%)
c 抗体を保有しない妊婦の家族等*	544(31%)
d 昭和37年度から平成元年度に出生した男性*	39(2%)
e 昭和54年度から平成元年度に出生した女性*	44(3%)
f 医療関係者、児童福祉施設等の職員、学校等の職員等 (幼児、児童、体力の弱い者等の風しんに罹患すると重症化しやすい者や妊婦と接する機会が多い者)*	15(1%)
g 海外に渡航する者*	200(12%)
h その他(具体的に記載ください(次頁))	243(14%)

*「風しんに関する特定感染症予防指針」の「四 予防接種法に基づかない予防接種の推奨」において言及されている対象者

風しんの任意の予防接種の推奨を誰に行っているか(続き)

その他(具体的な回答・複数回答あり)

- 妊婦の夫(パートナー)・・・130
- 妊婦の家族(同居者)・・・18
- 妊娠を希望する女性の夫(パートナー)・・・84
- 妊娠を希望する女性の家族(同居者)・・・24
- 結婚している者・・・4
- 18歳の男女・・・1
- 20歳(or18.19歳)以上50歳(or60歳)未満の者・・・16
- 20歳(or18,19歳)以上50歳(or60歳)未満の抗体価が低い者・・・14
- 2回の定期接種を完了していない者・・・13
- 18歳(or中3)以下の未接種者・・・4
- 定期接種対象外の者(例:小学1年生以上等)・・・4
- 対象者を特定せずに推奨(ホームページ、医療機関で)・・・5